



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 東 大

上場会社名 富士紡ホールディングス株式会社

コード番号 3104 URL <http://www.fujibo.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中野 光雄

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 (氏名) 三木 康史

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

TEL 03-3665-7612
平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	36,282	0.9	3,500	△7.1	3,191	△8.6	1,306	42.2
23年3月期	35,958	7.2	3,768	18.2	3,492	19.5	918	21.9

(注) 包括利益 24年3月期 1,615百万円 (79.8%) 23年3月期 898百万円 (3.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	12.80	—	9.9	7.9	9.6
23年3月期	8.81	—	7.3	8.4	10.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	40,129	13,941	34.6	136.19
23年3月期	40,829	12,633	30.8	123.32

(参考) 自己資本 24年3月期 13,900百万円 23年3月期 12,587百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,910	△1,151	△1,961	3,214
23年3月期	2,800	△1,880	△3,099	2,433

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	306	34.1	2.5
24年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	408	31.3	3.1
25年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		20.4	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,500	△3.2	1,700	△26.2	1,550	△28.1	900	△17.8	8.82
通期	38,500	6.1	3,800	8.6	3,500	9.7	2,000	53.1	19.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	108,000,000 株	23年3月期	108,000,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	5,927,831 株	23年3月期	5,924,606 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	102,073,556 株	23年3月期	104,265,435 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	3,764	△5.3	1,219	△24.4	1,230	△25.3	536	△58.1
23年3月期	3,973	19.9	1,612	70.5	1,648	71.9	1,282	117.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	5.26	—
23年3月期	12.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	30,767		13,750		44.7	134.71		
23年3月期	32,945		13,167		40.0	129.00		

(参考) 自己資本 24年3月期 13,750百万円 23年3月期 13,167百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料の2ページ「1. 経営成績」の「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成24年5月14日(月)にアナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の変動	19
(2) 執行役員の変動	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期のわが国経済は、東日本大震災後のサプライチェーンの復旧や個人消費の緩やかな回復などにより持ち直しの動きがあったものの、欧州財政問題に端を発した海外経済の変調や急激な円高の進行、中東の政情不安による原油価格高騰やタイ洪水の影響などから、先行き不透明な状況で推移しました。

このような経営環境の下、当フジボウグループは紡績、テキスタイル、B. V. D. ®ブランドのインナーウェアなどの繊維事業と超精密加工用研磨材の研磨材事業、機能化学品および医薬中間体などの受託製造の化学工業品事業を中心に開発、拡販に努めました。

この結果、当期の連結売上高は36,282百万円(前期比324百万円、0.9%の増収)、営業利益は3,500百万円(前期比268百万円、7.1%の減益)、経常利益は3,191百万円(前期比301百万円、8.6%の減益)となりました。これに、特別利益として固定資産売却益など合計12百万円、特別損失として固定資産処分損、減損損失など合計1,030百万円を計上したこと等により、当期純利益は、1,306百万円(前期比387百万円、42.2%の増益)となりました。

セグメントの業績は以下の通りであります。

①繊維事業

製品の主要ブランドであるB. V. D. ®では、季節商材の拡充とインターネット販売の拡大により増収となりましたが、タイ洪水の影響による原材料高騰などのコストアップのため、利益面では苦戦を強いられました。

紡績では、大手アパレル、テキスタイルメーカーとの取り組みが成果をあげ、安定した販売と操業が続きました。テキスタイルでは、節電ビズ対応の接触冷感、汗染み防止などの特化加工が堅調に推移しました。

この結果、売上高は前期比64百万円(0.4%)増収の15,254百万円となりましたが、営業利益は232百万円(36.4%)減益の406百万円となりました。

②研磨材事業

主力の超精密加工用研磨材は、期の前半は液晶ガラス用途でアジア地域ユーザーの旺盛な需要により好調に推移しましたが、後半に入り液晶パネルメーカーの大幅減産の影響を受け、減速を余儀なくされました。しかしながら、半導体デバイス用途(CMP)などの拡販により売上は前期並となったものの、営業利益は増益となりました。

この結果、売上高は前期比74百万円(0.8%)減収の9,483百万円となりましたが、営業利益は177百万円(7.5%)増益の2,551百万円となりました。

③化学工業品事業

機能化学品および医薬中間体などの受託製造は、電材・医薬・農薬・特殊用途品と幅広く受注活動を行い、順調に操業を続けることができ、前期比で増収となりましたが、重油価格上昇による燃料費高騰の影響などを受け、営業利益は減益となりました。

この結果、売上高は前期比540百万円(9.4%)増収の6,307百万円となり、営業利益は183百万円(33.3%)減益の367百万円となりました。

④その他

その他の事業では、自動車輸出関連については震災の影響により日本からの輸出が減少したものの、アジアから中南米への三国間貿易が増加し、前期比増収・増益となりました。国内ユーザーが主力の精製、電子機器製品については、震災と電力供給不足の影響を受けた一部ユーザーからの受注減少により、それぞれ前期比減収・減益となりました。また、化成品については、コスト構造の改善に取り組み、前期比増収・増益となりました。

この結果、売上高は前期比205百万円(3.8%)減収の5,237百万円となり、営業利益も29百万円(14.5%)減益の173百万円となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国の経済は、一部に明るい兆しが見受けられるものの、厳しい事業環境が続くと考えられます。新中期経営計画『突破 11-13』の2年目となる平成24年度は、本計画の基本戦略である「研磨材事業」、「繊維事業」、「化学工業品事業」の重点3事業の更なる成長加速に取り組んでまいります。

以上に基つき、次期の業績予想につきましては、売上高38,500百万円(前期比6.1%増収)、営業利益3,800百万円(前期比8.6%増益)、経常利益3,500百万円(前期比9.7%増益)、当期純利益2,000百万円(前期比53.1%増益)を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて806百万円(4.9%)増加し、17,238百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が619百万円減少しましたが、現金及び預金が781百万円、商品及び製品等のたな卸資産が合計で344百万円増加したことなどによります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて1,506百万円(6.2%)減少し、22,890百万円となりました。これは、減損損失や減価償却費の計上等により、有形固定資産が減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて700百万円(1.7%)減少し、40,129百万円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて1,943百万円(12.1%)増加し、18,013百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が343百万円減少しましたが、短期借入金が1,681百万円、未払法人税等が508百万円増加したことなどによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて3,952百万円(32.6%)減少し、8,173百万円となりました。これは、長期借入金3,267百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて2,009百万円(7.1%)減少し、26,187百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて1,308百万円(10.4%)増加し、13,941百万円となりました。これは、剰余金の配当の実施による減少がありましたが、当期純利益の計上による増加や土地再評価差額金の増加などがあったことによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当期の連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末比781百万円増加の3,214百万円となりました。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、3,910百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益2,172百万円、減価償却費1,487百万円、減損損失872百万円等の資金調達に対し、法人税等の支払827百万円等があったことによります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、1,151百万円となりました。これは、主として有形固定資産等の取得による支出があったことによります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、1,961百万円となりました。これは、主として借入金の返済や配当金の支払に充てたものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	26.3%	29.0%	30.8%	34.6%
時価ベースの自己資本比率	16.6%	37.5%	43.0%	47.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.3	3.6	4.4	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.4	13.6	12.3	19.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、利益配分につきましては経営環境や業績動向等を総合的に勘案し、長期安定的に且つ業績に対応した配当を実施してまいりたいと考えております。

上記の方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株につき1円増配し、4円の配当とさせていただく予定であります。また、次期の配当につきましても、1株につき4円の配当を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当フジボウグループは、一世紀を超える歴史の中で培った技術と経験を生かし、つねに時代が求める新しい技術・製品を提供することで先端産業を支え、人・社会・地球にとってより豊かな未来の創造に貢献し続けることを基本理念としております。適地生産・適地販売と製品に重点を置いた繊維事業、IT関連の超精密加工用研磨材を主とした研磨材事業、医薬および機能化学合成製品等の中間体の受託生産を柱とした化学工業品事業などに積極的に経営資源を投入し、安定した収益体質の構築を目指しております。

また、健全な企業経営・会計慣行を維持し、透明性の高いキャッシュ・フロー経営を実践しております。

(2) 目標とする経営指標

当フジボウグループは安定的な収益確保により財務体質の強化を図り、バランスシートのスリム化を図るためROA、ROE、D/Eレシオ、自己資本比率を経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当フジボウグループは、平成23年度から平成25年度を計画期間とする中期経営計画『突破 11-13』を策定し、企業価値を持続的に拡大することを最重要課題として、平成23年4月よりこれを実行しております。本計画においては、「強固な市場プレゼンスの確立」を最終目標とし、顧客満足度の向上、ブランド力の強化を実現するため、「事業の成長加速」、「収益力あるニッチNo.1」、「経営力の高度化」を推進しております。計画期間の3年間で「成長軌道へのテイクオフ」期間と位置づけ、「有機材料技術で未来を拓く、高付加価値創造企業」を目指し、本格的業容拡大へのブレークスルーを目指してまいります。計画第2年度目となる平成24年度は、本計画の基本戦略である「研磨材事業」、「繊維事業」、「化学工業品事業」の重点3事業の更なる成長加速に取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,433	3,214
受取手形及び売掛金	8,941	8,321
商品及び製品	2,132	2,424
仕掛品	1,108	1,171
原材料及び貯蔵品	983	972
繰延税金資産	413	367
その他	432	777
貸倒引当金	△13	△12
流動資産合計	16,431	17,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,760	10,794
減価償却累計額	△6,796	△7,004
建物及び構築物(純額)	3,963	3,790
機械装置及び運搬具	21,093	21,387
減価償却累計額	△17,009	△17,791
機械装置及び運搬具(純額)	4,084	3,596
土地	14,364	13,447
リース資産	17	22
減価償却累計額	△7	△11
リース資産(純額)	10	10
建設仮勘定	43	—
その他	1,465	1,625
減価償却累計額	△1,252	△1,355
その他(純額)	213	269
有形固定資産合計	22,678	21,114
無形固定資産	256	197
投資その他の資産		
投資有価証券	1,091	1,202
長期貸付金	17	15
繰延税金資産	62	59
その他	303	308
貸倒引当金	△13	△6
投資その他の資産合計	1,462	1,579
固定資産合計	24,397	22,890
資産合計	40,829	40,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,461	5,117
短期借入金	7,992	9,674
リース債務	69	70
未払法人税等	300	809
繰延税金負債	0	—
賞与引当金	550	566
その他	1,695	1,775
流動負債合計	16,070	18,013
固定負債		
長期借入金	4,208	940
リース債務	171	111
繰延税金負債	2,077	1,638
再評価に係る繰延税金負債	1,951	1,478
退職給付引当金	3,147	3,542
役員退職慰労引当金	10	5
資産除去債務	196	200
その他	363	255
固定負債合計	12,126	8,173
負債合計	28,196	26,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,400	5,400
資本剰余金	0	0
利益剰余金	5,616	6,866
自己株式	△652	△653
株主資本合計	10,364	11,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	96
繰延ヘッジ損益	1	3
土地再評価差額金	2,157	2,222
為替換算調整勘定	34	△36
その他の包括利益累計額合計	2,223	2,287
少数株主持分	45	40
純資産合計	12,633	13,941
負債純資産合計	40,829	40,129

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	35,958	36,282
売上原価	24,094	24,481
売上総利益	11,863	11,801
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,426	1,506
広告宣伝費	1,029	1,027
給料及び賃金	1,496	1,575
貸倒引当金繰入額	3	2
退職給付費用	446	413
賞与引当金繰入額	190	185
その他	3,502	3,591
販売費及び一般管理費合計	8,095	8,301
営業利益	3,768	3,500
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	26	31
固定資産賃貸料	167	161
その他	33	39
営業外収益合計	231	235
営業外費用		
支払利息	235	209
固定資産賃貸費用	115	107
その他	157	226
営業外費用合計	507	543
経常利益	3,492	3,191
特別利益		
固定資産売却益	46	10
会員権売却益	—	1
その他	—	0
特別利益合計	46	12
特別損失		
固定資産処分損	569	66
減損損失	456	872
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	101	—
震災支援費用	44	—
その他	370	91
特別損失合計	1,543	1,030
税金等調整前当期純利益	1,995	2,172
法人税、住民税及び事業税	1,161	1,424
法人税等調整額	△89	△558
法人税等合計	1,071	866
少数株主損益調整前当期純利益	924	1,306
少数株主利益	5	0
当期純利益	918	1,306

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
少数株主損益調整前当期純利益	924	1,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	66
繰延ヘッジ損益	0	2
土地再評価差額金	—	315
為替換算調整勘定	△7	△75
その他の包括利益合計	△25	309
包括利益	898	1,615
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	893	1,619
少数株主に係る包括利益	4	△4

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,400	5,400
当期末残高	5,400	5,400
資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
利益剰余金		
当期首残高	4,894	5,616
当期変動額		
剰余金の配当	△212	△306
当期純利益	918	1,306
土地再評価差額金の取崩	16	250
当期変動額合計	721	1,250
当期末残高	5,616	6,866
自己株式		
当期首残高	△143	△652
当期変動額		
自己株式の取得	△509	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△508	△0
当期末残高	△652	△653
株主資本合計		
当期首残高	10,151	10,364
当期変動額		
剰余金の配当	△212	△306
当期純利益	918	1,306
土地再評価差額金の取崩	16	250
自己株式の取得	△509	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	213	1,249
当期末残高	10,364	11,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	48	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18	66
当期変動額合計	△18	66
当期末残高	29	96

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	1	3
土地再評価差額金		
当期首残高	2,173	2,157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△16	64
当期変動額合計	△16	64
当期末残高	2,157	2,222
為替換算調整勘定		
当期首残高	40	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6	△70
当期変動額合計	△6	△70
当期末残高	34	△36
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,264	2,223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△40	63
当期変動額合計	△40	63
当期末残高	2,223	2,287
少数株主持分		
当期首残高	47	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2	△4
当期変動額合計	△2	△4
当期末残高	45	40
純資産合計		
当期首残高	12,462	12,633
当期変動額		
剰余金の配当	△212	△306
当期純利益	918	1,306
土地再評価差額金の取崩	16	250
自己株式の取得	△509	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△42	59
当期変動額合計	170	1,308
当期末残高	12,633	13,941

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,995	2,172
減価償却費	1,699	1,487
減損損失	456	872
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	101	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△10	395
受取利息及び受取配当金	△30	△34
支払利息	235	209
為替差損益 (△は益)	26	15
投資有価証券評価損益 (△は益)	126	11
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	13
固定資産売却損益 (△は益)	△46	△10
固定資産処分損益 (△は益)	569	66
売上債権の増減額 (△は増加)	△601	605
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△411	△366
仕入債務の増減額 (△は減少)	851	△131
その他	△202	△396
小計	4,762	4,904
利息及び配当金の受取額	30	34
利息の支払額	△228	△200
法人税等の支払額	△1,764	△827
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,800	3,910
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,542	△983
有形及び無形固定資産の売却による収入	63	191
有形固定資産の除却による支出	△430	△303
投資有価証券の取得による支出	△8	△75
投資有価証券の売却による収入	—	15
貸付けによる支出	△1	—
貸付金の回収による収入	35	2
その他	2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,880	△1,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,323	△833
長期借入れによる収入	300	300
長期借入金の返済による支出	△1,286	△1,052
自己株式の取得による支出	△509	△0
配当金の支払額	△212	△303
少数株主への配当金の支払額	△6	—
リース債務の返済による支出	△61	△71
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,099	△1,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	△16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,195	781
現金及び現金同等物の期首残高	4,628	2,433
現金及び現金同等物の期末残高	2,433	3,214

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となる。この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は197百万円減少し、法人税等調整額は189百万円減少し、再評価に係る繰延税金負債(再評価に係る繰延税金資産の金額を控除した金額)は218百万円減少し、土地再評価差額は218百万円、その他有価証券評価差額は7百万円、繰延ヘッジ損益は0百万円それぞれ増加している。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は持株会社として製品・サービスについて国内及び国外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「繊維事業」、「研磨材事業」、「化学工業品事業」の3つを報告セグメントとしている。

「繊維事業」は、紡績糸、織物及び編物などの素材から二次製品にいたる各種繊維工業品の製造、加工及び販売をしている。「研磨材事業」は、超精密加工用研磨材及び不織布の製造及び販売をしている。

「化学工業品事業」は、化学工業製品の製造及び販売をしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	繊維事業	研磨材 事業	化学 工業品 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,190	9,558	5,766	30,515	5,443	35,958	—	35,958
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	2	—	14	49	64	△64	—
計	15,202	9,560	5,766	30,529	5,493	36,022	△64	35,958
セグメント利益	639	2,374	551	3,565	203	3,768	0	3,768
セグメント資産	12,992	9,657	4,734	27,383	5,682	33,065	7,763	40,829
その他の項目								
減価償却費 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	195	747	667	1,611	157	1,768	—	1,768
	86	795	363	1,245	46	1,292	364	1,657

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業、化成品事業、電子機器事業及び精製事業等を含んでいる。

2 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額0百万円には、セグメント間取引消去が含まれている。

(2) セグメント資産の調整額7,763百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,771百万円及びセグメント間の債権の相殺消去△7百万円が含まれている。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額364百万円は、本社会計システムソフトウェア等の設備投資額である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	繊維事業	研磨材 事業	化学 工業品 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,254	9,483	6,307	31,045	5,237	36,282	—	36,282
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	6	—	18	46	65	△65	—
計	15,265	9,490	6,307	31,063	5,284	36,347	△65	36,282
セグメント利益	406	2,551	367	3,326	173	3,500	0	3,500
セグメント資産	13,099	8,145	4,891	26,135	5,914	32,050	8,079	40,129
その他の項目								
減価償却費 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	145	602	589	1,338	148	1,486	—	1,486
	60	209	677	947	35	983	18	1,001

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業、化成品事業、電子機器事業及び精製事業等を含んでいる。

2 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額0百万円には、セグメント間取引消去が含まれている。

(2) セグメント資産の調整額8,079百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,085百万円及びセグメント間の債権の相殺消去△6百万円が含まれている。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額18百万円は、本社基幹システムソフトウェア等の設備投資額である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	その他	合計
30,569	5,388	35,958

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事ケミカル㈱	3,818	研磨材事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	その他	合計
31,046	5,236	36,282

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事ケミカル㈱	4,093	研磨材事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	繊維事業	研磨材 事業	化学 工業品 事業	計			
減損損失	383	6	—	390	1	64	456

(注)「その他」の金額は、賃貸事業に係るものである。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	繊維事業	研磨材 事業	化学 工業品 事業	計			
減損損失	—	—	—	—	530	342	872

(注)「その他」の金額は、賃貸事業及びボウリング場の経営に係るものである。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項なし。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	123.32円	1株当たり純資産額	136.19円
1株当たり当期純利益	8.81円	1株当たり当期純利益	12.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。		同	左

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	12,633	13,941
普通株式に係る純資産額(百万円)	12,587	13,900
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	45	40
普通株式の発行済株式数(千株)	108,000	108,000
普通株式の自己株式数(千株)	5,924	5,927
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	102,075	102,072

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	918	1,306
普通株主に係る当期純利益(百万円)	918	1,306
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	104,265	102,073

(重要な後発事象)

該当事項なし。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当する事項はありません。

②その他の役員の変動（平成24年6月28日付予定）

重任監査役候補

常勤監査役 江川 邦彦（現 当社常勤監査役）

*江川 邦彦氏は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。

(2) 執行役員の変動（平成24年6月28日付予定）

①執行役員の役職の変動

専務執行役員 塚原 義明（現 常務執行役員）

上席執行役員 小林 敏彦（現 執行役員）

②退任予定執行役員

上席執行役員 木村 武史（柳井化学工業㈱社長継続予定）